

平成29年度 雇用労働実態調査（個人）について

【調査の目的】

この調査は、日田市内の事業所及び勤労者の実態を把握し、勤労者福祉の充実に向けた施策を講じるための基礎資料とすることを目的とする。

【調査の期日】

平成29年12月1日

【調査の対象】

市内の中小企業から無作為に抽出した1,000事業所に勤務する従業員3名
3名×1,000事業所=3,000名

【回答数】

784名（26.1%）

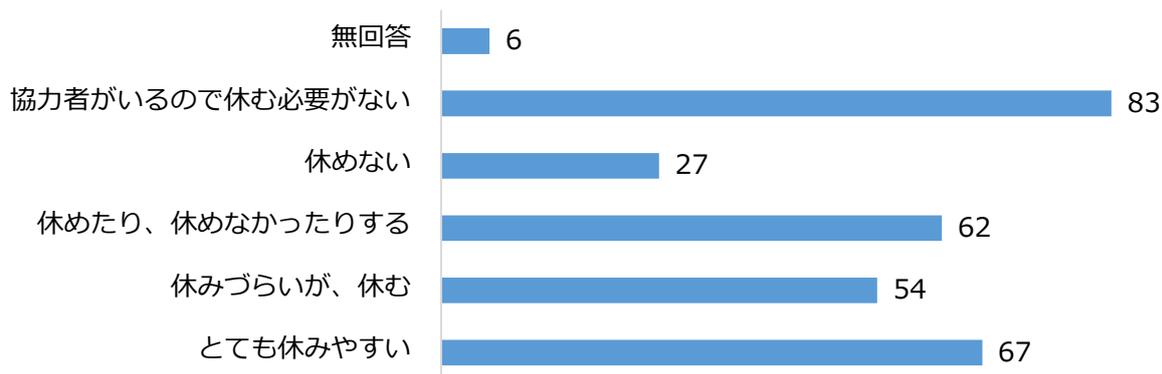
【調査の項目】

性別、年齢、婚姻状況、子どもの有無、労働時間、時間外手当、週休形態、年次有給休暇、育児休業制度、勤続年数、年収、日田で働いている経緯、転職の有無、起業の希望の有無、副業、必要年収、再雇用制度の有無等

【回答者の属性】

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答	総計
男性	3	48	106	87	60	39	4		347
女性	6	58	104	128	87	51	2		436
無回答								1	1
総計	9	106	210	215	147	90	6	1	784

問6. 子どもが病気の時仕事を休んでいますか。



18歳未満の子どもがいると回答した299人に子どもが病気した際に仕事を休めるかの質問に対し、「とても休みやすい」と回答した人が67人（22.4%）、「休めない」、「休めたり、休めなかつたりする」、「休みづらいが、休む」と回答した人が143人（47.8%）となり、子どもが病気の際の休暇は気軽に取得できない状況にあると思われる。

問7. あなたの就業状況についてお答えください。

問8. 雇用形態を選択してください

アンケート回答者の業種別の就業状況及び雇用形態は次のとおり。

業種	男性					女性					計	無回答	
	自営業主 又は 家族従事者	会社、団体、官公庁等に勤務している			計	自営業主 又は 家族従事者	会社、団体、官公庁等に勤務している			計			無回答
		正社員	契約社員	派遣社員			中長期 パート等	無回答	正社員				
農林漁業		11			11	2	2		1	6			
鉱業・土石業等		1			1		1			1			
建設業	5	78			86	7	36	2	8	53			
製造業	1	17			20		9		5	15			
(食料品・飲料・たばこ・飼料)													
製造業(木材・木製品・家具・ 装備品・パルプ・紙・紙加工品)	3	24		1	30	5	14	2	6	29			
製造業(繊維・化学・金属・ 非金属・機械・その他)	1	16	2		19		17	1	5	25			
電気・ガス・水道・熱供給業	2	13			15	2	10		1	13			
運輸・通信業		33		1	34		12		2	14			
卸・小売業	3	27			31	6	22	3	8	47			
金融・保険業		8			8		14		3	18			
不動産・物品賃貸業		2			2	2	2			4			
サービス業 (宿泊・飲食・生活関連(ほか))	5	32	3	4	49	7	46	3	27	90			
教育・学習支援業		1			1		2		1	4			
医療・福祉	1	16			18	1	67	2	9	91			
その他		15	1	1	17	4	17	2	2	26			
無回答		3		1	5								1
総計	21	297	6	7	347	36	271	15	78	436		28	1

問9、10. 業種及び事業者規模

このアンケートの回答者の業種別、従業者規模別の人数は次のとおり。

業種	5人以下	6~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	無回答	総計
農林漁業	5	4	4	4					17
鉱業・砕石業等			2						2
建設業	26	28	60	20	5				139
製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)	3	6	7	11	6	1			34
製造業(木材・木製品・家具・装備品・ パルプ・紙・紙加工品)	9	14	13	13	9	1			59
製造業(繊維・化学・金属・非金属・ 機械・その他)		4	15	7	6	10	1	2	45
電気・ガス・水道・熱供給業	12	5	9	1	1				28
運輸・通信業	3	5	18	12	6	3		1	48
卸・小売業	19	19	25	10	2	1	2		78
金融・保険業	4	10	12						26
不動産・物品賃貸業	4		1	1					6
サービス業 (宿泊・飲食・生活関連ほか)	38	31	35	30	4	1			139
教育・学習支援業	2		3						5
医療・福祉	6	23	26	24	14	16			109
その他	7	9	17	5	3	1		1	43
無回答		3	1		1			1	6
総計	138	161	248	138	57	34	3	5	784

問11. 就業規則等で定められた所定労働時間(所定外・休日労働・休憩時間を除く労働時間)を記入してください。

問12. あなたの実働時間を記入してください。

問7で「会社、団体、官公庁等に勤務している」と回答し、問8で「正職員」と回答した人の男女別、業種別、従業者規模別にみた、就業規則等で定められた所定労働時間の平均時間及び実働時間の平均時間(問1、7~12が無回答者を除く)は次のとおり。

【就業規則等で定められた所定労働時間(男性)】

	5人以下	6~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	総計
農林漁業	8時間0分 3	7時間30分 2	8時間15分 2	7時間50分 3				7時間54分 10
鉱業・砕石業等			8時間0分 1					8時間0分 1
建設業	7時間50分 12	7時間52分 12	7時間53分 33	7時間38分 11	7時間51分 4			7時間50分 72
製造業 (食料品・飲料・たばこ・飼料)		7時間15分 2	8時間0分 3	7時間52分 7	7時間40分 3			7時間46分 15
製造業(木材・木製品・家具・ 装備品・パルプ・紙・紙加工品)	7時間45分 1	7時間31分 6	7時間47分 4	6時間30分 6	7時間33分 3	7時間40分 1		7時間18分 21
製造業(繊維・化学・金属・ 非金属・機械・その他)		8時間0分 1	6時間20分 9		7時間50分 3	7時間45分 2		6時間56分 15
電気・ガス・水道・熱供給業	7時間52分 4	8時間10分 3	7時間37分 6					7時間49分 13
運輸・通信業	8時間0分 3	7時間45分 4	8時間12分 10	7時間43分 9	8時間0分 3	8時間1分 3		7時間57分 32
卸・小売業	7時間36分 5	7時間57分 6	8時間13分 9	7時間52分 4	8時間0分 1			7時間58分 25
金融・保険業	8時間0分 1	8時間15分 4	8時間0分 2					8時間8分 7
不動産・物品賃貸業		0時間0分	8時間0分 1					8時間0分 1
サービス業 (宿泊・飲食・生活関連ほか)	7時間45分 6	7時間45分 8	8時間37分 8	7時間50分 6	8時間0分 1			8時間1分 29
教育・学習支援業			8時間0分 1					8時間0分 1
医療・福祉	1時間0分 1	8時間0分 1	7時間45分 2	7時間52分 4	7時間43分 3	7時間45分 4		7時間20分 15
その他		7時間30分 1	7時間50分 11	8時間0分 2				7時間50分 14
総計	7時間37分 36	7時間49分 50	7時間51分 102	7時間38分 52	7時間47分 21	7時間49分 10		7時間46分 271

※上段は平均時間、下段は人数

【実働時間（男性）】

	5人以下	6～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	総計
農林漁業	7時間45分 3	7時間30分 2	8時間15分 2	7時間50分 3				7時間49分 10
鉱業・砕石業等			8時間0分 1					8時間0分 1
建設業	8時間0分 12	8時間40分 12	8時間20分 33	8時間32分 11	8時間56分 4			8時間24分 72
製造業 (食料品・飲料・たばこ・飼料)		7時間45分 2	8時間20分 3	9時間15分 7	8時間50分 3			8時間47分 15
製造業(木材・木製品・家具・ 装備品・パルプ・紙・紙加工品)	7時間45分 1	7時間41分 6	8時間2分 4	8時間10分 6	7時間43分 3	7時間40分 1		7時間54分 21
製造業(繊維・化学・金属・ 非金属・機械・その他)		9時間0分 1	8時間10分 9	0時間0分 9	9時間20分 3	8時間52分 2		8時間33分 15
電気・ガス・水道・熱供給業	7時間52分 4	10時間10分 3	7時間37分 6					8時間17分 13
運輸・通信業	8時間40分 3	8時間37分 4	8時間54分 10	8時間36分 9	10時間40分 3	8時間21分 3		8時間52分 32
卸・小売業	7時間36分 5	8時間2分 6	9時間1分 9	9時間0分 4	10時間30分 1			8時間33分 25
金融・保険業	8時間0分 1	8時間15分 4	9時間0分 2					8時間25分 7
不動産・物品賃貸業			9時間0分 1					9時間0分 1
サービス業 (宿泊・飲食・生活関連ほか)	7時間40分 6	8時間26分 8	8時間52分 8	8時間10分 6	8時間0分 1			8時間19分 29
教育・学習支援業			8時間0分 1					8時間0分 1
医療・福祉	9時間0分 1	9時間0分 1	8時間0分 2	8時間0分 4	7時間46分 3	7時間52分 4		8時間3分 15
その他		7時間30分 1	8時間9分 11	9時間15分 2				8時間16分 14
総計	7時間55分 36	8時間23分 50	8時間24分 102	8時間32分 52	8時間55分 21	8時間12分 10		8時間24分 271

※上段は平均時間、下段は人数

【就業規則等で定められた所定労働時間（女性）】

	5人以下	6～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	総計
農林漁業	8時間0分 1		8時間0分 1					8時間0分 2
鉱業・砕石業等			8時間0分 1					8時間0分 1
建設業	8時間0分 5	6時間47分 7	7時間40分 15	7時間40分 5	7時間55分 1			7時間32分 33
製造業 (食料品・飲料・たばこ・飼料)		7時間0分 1	7時間40分 3		7時間36分 3	7時間50分 1		7時間35分 8
製造業(木材・木製品・家具・ 装備品・パルプ・紙・紙加工品)	6時間20分 1		7時間50分 3	7時間41分 3	7時間41分 5			7時間36分 12
製造業(繊維・化学・金属・ 非金属・機械・その他)			8時間0分 3	7時間58分 3	8時間0分 1	7時間45分 7	8時間0分 1	7時間53分 15
電気・ガス・水道・熱供給業	8時間0分 2	8時間15分 2	7時間50分 3	8時間0分 1	8時間0分 1			8時間0分 9
運輸・通信業			7時間42分 5	7時間30分 3	8時間10分 3			7時間46分 11
卸・小売業	7時間55分 7	7時間45分 4	7時間42分 5	8時間11分 4		8時間0分 1		7時間53分 21
金融・保険業	7時間0分 1	7時間45分 4	7時間51分 7					7時間45分 12
不動産・物品賃貸業	8時間0分 1			7時間30分 1				7時間45分 2
サービス業 (宿泊・飲食・生活関連ほか)	7時間49分 10	7時間55分 7	7時間34分 10	8時間14分 12	8時間0分 2	8時間0分 1		7時間54分 42
教育・学習支援業			7時間45分 1					7時間45分 1
医療・福祉	8時間15分 2	7時間57分 11	7時間55分 17	7時間44分 16	7時間57分 8	7時間35分 9		7時間51分 63
その他	7時間50分 3	7時間33分 3	7時間36分 5	7時間45分 2	7時間30分 3			7時間38分 16
総計	7時間51分 33	7時間39分 39	7時間45分 79	7時間53分 50	7時間50分 27	7時間42分 19	8時間0分 1	7時間47分 248

※上段は平均時間、下段は人数

【実働時間（女性）】

	5人以下	6～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	総計
農林漁業	8時間0分 1		7時間40分 1					7時間50分 2
鉱業・砕石業等			8時間30分 1					8時間30分 1
建設業	7時間54分 5	7時間51分 7	7時間45分 15	8時間0分 5	7時間55分 1			7時間50分 33
製造業 (食料品・飲料・たばこ・飼料)		7時間0分 1	8時間20分 3		7時間6分 3	9時間0分 1		7時間47分 8
製造業(木材・木製品・家具・ 装備品・パルプ・紙・紙加工品)	7時間30分 1		8時間0分 3	8時間3分 3	8時間10分 5			8時間2分 12
製造業(繊維・化学・金属・ 非金属・機械・その他)			8時間0分 3	7時間58分 3	8時間0分 1	7時間57分 7	8時間0分 1	7時間58分 15
電気・ガス・水道・熱供給業	7時間30分 2	8時間30分 2	7時間50分 3	8時間0分 1	10時間0分 1			8時間10分 9
運輸・通信業			9時間12分 5	7時間40分 3	8時間20分 3			8時間32分 11
卸・小売業	8時間8分 7	7時間52分 4	8時間6分 5	8時間33分 4	0時間0分	6時間0分 1		8時間3分 21
金融・保険業	6時間30分 1	8時間15分 4	8時間38分 7					8時間20分 12
不動産・物品賃貸業	7時間0分 1			7時間30分 1	0時間0分			7時間15分 2
サービス業 (宿泊・飲食・生活関連ほか)	8時間39分 10	8時間8分 7	7時間52分 10	8時間10分 12	8時間25分 2	8時間0分 1		8時間13分 42
教育・学習支援業			7時間45分 1					7時間45分 1
医療・福祉	8時間15分 2	7時間51分 11	7時間55分 17	9時間9分 16	8時間16分 8	8時間23分 9		8時間20分 63
その他	8時間10分 3	7時間30分 3	7時間48分 5	7時間45分 2	9時間50分 3			8時間11分 16
総計	8時間7分 33	7時間56分 39	8時間3分 79	8時間25分 50	8時間21分 27	8時間7分 19	8時間0分 1	8時間9分 248

※上段は平均時間、下段は人数

問13. 時間外手当は全額支給されていますか。

業種ごとの時間外手当の支給状況は次の表のとおり。

業種	全額支給	一部支給	支給なし	無回答	総計
農林漁業	9	2	5	1	17
鉱業・砕石業等	2				2
建設業	83	24	29	3	139
製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)	19	5	6	4	34
製造業(木材・木製品・家具・装備品・パルプ・紙・紙加工品)	40	3	9	7	59
製造業(繊維・化学・金属・非金属・機械・その他)	37		5	3	45
電気・ガス・水道・熱供給業	13	5	8	2	28
運輸・通信業	39	3	3	3	48
卸・小売業	43	10	21	4	78
金融・保険業	12	4	8	2	26
不動産・物品賃貸業	2	1	2	1	6
サービス業(宿泊・飲食・生活関連ほか)	81	26	22	10	139
教育・学習支援業	4			1	5
医療・福祉	67	12	22	8	109
その他	30	6	4	3	43
無回答	4		1	1	6
総計	485	101	145	53	784

回答した従業者と事業所の間、労働基準法第36条に基づく時間外労働に関する労使協定がされているか把握できていないが、「全額支給」と回答した人が485人(61.9%)、「一部支給」または「支給なし」と回答した人は246(31.4%)となった。

問7の就業状況別、問10の従業者規模別に、支給区分(全額支給、一部支給、支給なし)をみると、次の表のとおり。

【全額支給】

	5人以下	6~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	無回答	総計
個人経営の事業を営んでいる 自営業主または家族従事者	8	8	1	4	1				22
会社、団体、官公庁等に 勤務している	61	71	149	92	33	27	2	4	439
無回答	4	4	8	3	3	1	1		24
総計	73	83	158	99	37	28	3	4	485

【一部支給】

	5人以下	6~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	無回答	総計
個人経営の事業を営んでいる 自営業主または家族従事者	2	2							4
会社、団体、官公庁等に 勤務している	11	17	37	17	9	1			92
無回答	1	1	1	2					5
総計	14	20	38	19	9	1			101

【支給なし】

	5人以下	6~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	無回答	総計
個人経営の事業を営んでいる 自営業主または家族従事者	17	4	3	1					25
会社、団体、官公庁等に 勤務している	21	33	30	13	11	3			111
無回答		4	3	1		1			9
総計	38	41	36	15	11	4			145

問7で「会社、団体、官公庁等に勤務している」と回答した者の中で、問8の雇用形態別に時間外手当支給の状況をみたら次のとおり。

【全額支給】

	5人以下	6~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	無回答	総計
正社員	43	52	122	79	30	24	1	4	355
契約社員	2	4	8	1	1	1			17
派遣社員					1				1
中長期パート・アルバイト	15	14	16	10	1	2	1		59
無回答	1	1	3	2					7
総計	61	71	149	92	33	27	2	4	439

【一部支給】

	5人以下	6~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	無回答	総計
正社員	11	15	35	17	8	1			87
契約社員					1				1
中長期パート・アルバイト		2	1						3
無回答			1						1
総計	11	17	37	17	9	1			92

【支給なし（サービス残業）】

	5人以下	6~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	無回答	総計
正社員	19	29	26	12	11	3			100
契約社員			2						2
中長期パート・アルバイト	2	4	2	1					9
総計	21	33	30	13	11	3			111

問 14. あなたの週休形態をお答えください。

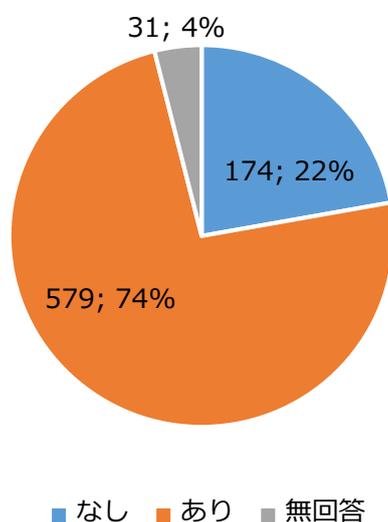
問 7 で回答した者（無回答を除く）の、週休形態は次のとおり。

	個人経営の事業を営んでいる自営業主又は家族従事者	会社、団体、官公庁等に勤務している					計	総計
		正社員	契約社員	派遣社員	中長期パート・アルバイト	無回答		
完全週休2日制	19	163	14	1	49	3	230	249
月3回週休2日制		26	1		1		28	28
隔週週休2日制	3	92	1		5	2	100	103
月2回週休2日制	4	45			2	2	49	53
月1回週休2日制	2	21					21	23
週休1日半制	1	23			2	1	26	27
週休1日制	16	57			6	1	64	80
その他 (変形労働時間制など)	11	127	5		18	2	152	163
無回答	1	14			2		16	17
計	57	568	21	1	85	11	686	743

「その他」、「無回答」を除いた回答者のうち、週休2日制の形態で働いている者は、456人（81.0%）となっており、週休2日制が一定程度普及していると思われる。

問 15. 年次有給休暇についてお答えください。

年次有給休暇制度の有無について尋ねたところ次のような結果となった。



労働基準法第39条の規定では、使用者は有給で労働者に休暇を与えなければならないが、174人が、年次有給休暇の制度がないと回答した。

問7で回答した人（無回答を除く）の、年次有給休暇制度の有無については次のとおり。

	個人経営の事業 を営んでいる自 営業主又は家族	会社、団体、官公庁等に勤務している					総計	
		正社員	契約社員	派遣社員	中長期パート・ アルバイト	無回答		計
なし	30	89	2		43	2	136	166
あり	23	458	19	1	40	9	527	550
無回答	4	21			2		23	27
計	57	568	21	1	85	11	686	743

問7で回答した人（無回答を除く）の、年次有給休暇制度がないと回答した人の雇用形態別、従業者規模別は次のとおり。

	個人経営の事業 を営んでいる自 営業主又は家族	会社、団体、官公庁等に勤務している					総計	
		正社員	契約社員	派遣社員	中長期パート・ アルバイト	無回答		計
5人以下	15	26			14	2	42	57
6～9人	11	24	1		9		34	45
10～19人	3	24	1		12		37	40
20～49人		13			7		20	20
50～99人	1	1					1	2
100～299人		1			1		2	2
計	30	89	2	0	43	2	136	166

年次有給休暇制度がないと回答した人のうち、9人以下の事業所に勤務している人は102人（61.4%）となり、従業者が少ない事業所ほど制度がないことがうかがえる。

問 16. 昨年の 1 年間の付与日数をお答えください。

個人経営の事業を営んでいる自営業主又は家族従事者の勤続年数別の年次有給休暇付与日数は次のとおり。

	10日未満	10～19日	20日以上	無回答	総計
1年未満		2		1	3
1～3年未満		3		2	5
3～5年未満	2	2		3	7
5～10年未満		2		5	7
10～20年未満	3	1	1	10	15
20～30年未満	2	1	2	8	13
30年以上		1		5	6
無回答				1	1
総計	7	12	3	35	57

また、会社、団体、官公庁等に勤務している人の勤続年数別の年次有給休暇付与日数は次のとおり。

	10日未満	10～19日	20日以上	無回答	総計
1年未満	16	13	1	26	56
1～3年未満	24	49	10	21	104
3～5年未満	18	49	4	20	91
5～10年未満	23	37	39	43	142
10～20年未満	34	24	78	40	176
20～30年未満	14	7	35	20	76
30年以上	9	4	12	10	35
無回答	3	2	1		6
総計	141	185	180	180	686

付与日数の無回答者数が 215 人 (29.0%) となっており、あえて回答しなかったのか、本来に従業者が把握していないのかは不明である。

問 17. 昨年の取得日数をお答えください。

個人経営の事業を営んでいる自営業主又は家族従事者の勤続年数別の年次有給休暇取得日数は次のとおり。

	10日未満	10～19日	20日以上	無回答	総計
1年未満				3	3
1～3年未満	1	2		2	5
3～5年未満	3			4	7
5～10年未満		1		6	7
10～20年未満	3	1		11	15
20～30年未満	3	1		9	13
30年以上	1			5	6
無回答				1	1
総計	11	5	0	41	57

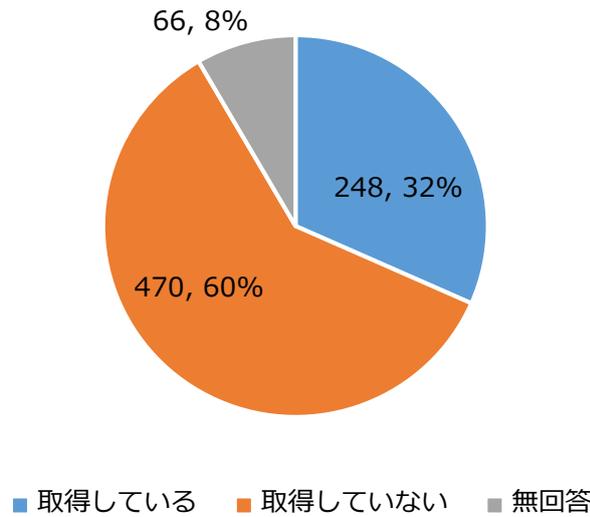
また、会社、団体、官公庁等に勤務している人の勤続年数別の年次有給休暇取得日数は次のとおり。

	10日未満	10～19日	20日以上	無回答	総計
1年未満	26	2		28	56
1～3年未満	63	14		27	104
3～5年未満	46	21	2	22	91
5～10年未満	66	19	12	45	142
10～20年未満	91	28	10	47	176
20～30年未満	41	8	7	20	76
30年以上	15	6	1	13	35
無回答	5			1	6
総計	353	98	32	203	686

付与日数の設問と同様に無回答者数が 203 人 (29.6%) となっており、あえて回答しなかったのか、年次有給休暇取得が取得できなかったのかは不明である。

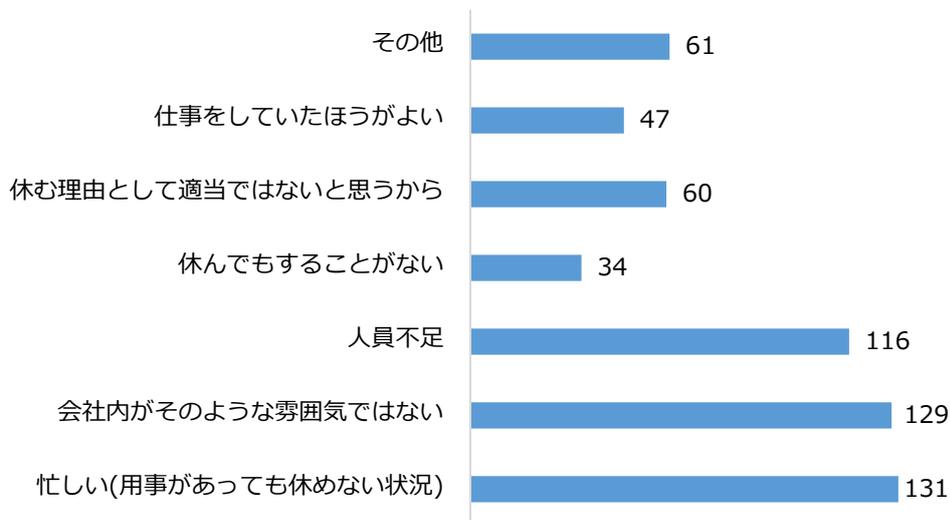
問 18. リフレッシュのための有給休暇の取得について

リフレッシュのための有給休暇の取得状況は次のとおり。



問 19. 取得していない理由をお答えください。

リフレッシュのための有給休暇を取得していない理由を尋ねたところ、「忙しい(用事があっても休めない状況)」、「会社内がそのような雰囲気ではない」、「人員不足」を理由としてあげている。(※回答は2つまで n=578)



その他の理由として、「子どもが病気した際に取得する」、「用事がある際に取得する」、「有給休暇制度がない」という理由が多かった。

問 20. あなたの勤務先の育児休業制度についてお答えください。

育児休業制度の有無について尋ねたところ、「制度がある」と回答したのは312人(39.8%)となり、「制度はない」、「わからない」と回答した439人(56.1%)と比較して、127人(16.3ポイント)低くなっている。

また、「制度はない」、「わからない」と回答した439人の男女比をみると、男性が228人(51.9%)、女性が211人(49.2%)となり男女比の差はあまりない。

【年代別】

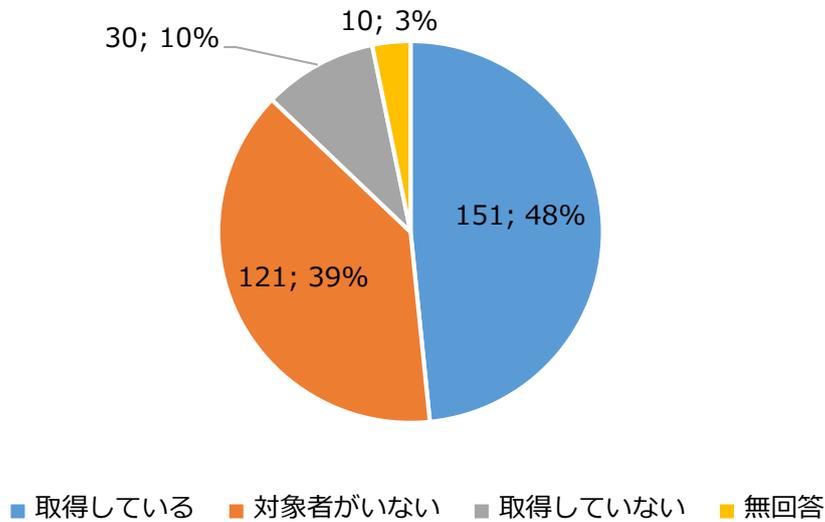
区分		制度はない	わからない	制度がある	無回答	総計
10代	男性		3			3
	女性	2	4			6
20代	男性	8	30	8	2	48
	女性	9	15	32	2	58
30代	男性	24	45	34	3	106
	女性	17	22	64	1	104
40代	男性	28	25	32	2	87
	女性	32	28	65	3	128
50代	男性	19	18	19	4	60
	女性	27	18	37	5	87
60代	男性	17	9	10	3	39
	女性	27	9	11	4	51
70代	男性	2			2	4
	女性	1			1	2
計	男性	98	130	103	16	347
	女性	115	96	209	16	436
総計		213	226	312	32	783

【婚姻状況別】

区分		制度はない	わからない	制度がある	無回答	総計
未婚	男性	29	54	27	5	115
	女性	37	47	69	7	160
既婚	男性	68	76	74	10	228
	女性	75	48	139	9	271
無回答	男性	1		2	1	4
	女性	3	1	1		5
計	男性	98	130	103	16	347
	女性	115	96	209	16	436
総計		213	226	312	32	783

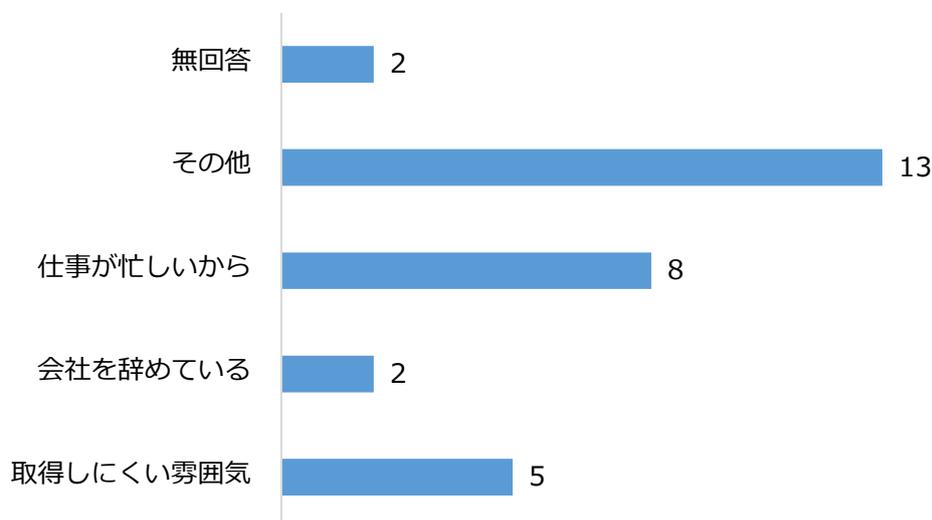
問 21. 対象者の取得状況についてお答えください。

育児休業制度が「ある」と回答した 312 人に対し、勤務先での育児休業対象者の取得状況を尋ねたところ、151 人（48.4%）が取得していると回答した。



問 22. 取得していない理由をお答えください。

育児休業を取得していない理由を尋ねたところ、「取得しにくい雰囲気」、「仕事が忙しいから」と回答した人は 13 人（43.3%）となり、その他の理由として、「代替りの人がいない募集してもこない」、「他に育児者がいるので」、「育児休暇を取らずに退社し再入社したから」があげられた。



問 23. 今のお仕事の勤続年数についてお答えください。

問 24. 今のお仕事の年収についてお答えください。

問 7 で「個人経営の事業を営んでいる自営業主または家族従業員」と回答した人の男女別、勤続年数別平均年収（問 1、7、9、23、24 が無回答者を除く）は次のとおり。

女性の金額が低いのは専従者給与として支給されているケースが多いためと考える。

【男性】

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計	270 2	200 1	290 1	370 2	476 5	457 6	140 1	390 18

※上段は平均年収（万円）、下段は人数（人）

【女性】

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計		267 4	155 5	159 5	177 7	157 6	256 5	190 32

※上段は平均年収（万円）、下段は人数（人）

問 7 で「会社、団体、官公庁等に勤務している」と回答し、問 8 で「正職員」と回答した人の男女別、勤続年数別平均年収（問 1、7、9、23、24 が無回答者を除く）は次のとおり。

職種を尋ねなかったため正確なことは言えないが、女性より男性の方が年収は高くなっている。

【男性】

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計	286 18	312 36	304 37	319 56	377 81	385 33	454 15	346 276

※上段は平均年収（万円）、下段は人数（人）

【女性】

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計	176 24	219 38	223 32	267 42	264 68	286 32	316 13	250 249

※上段は平均年収（万円）、下段は人数（人）

問7で「会社、団体、官公庁等に勤務している」と回答し、問8で「正職員」以外と回答した人の男女別、勤続年数別平均年収（問1、7、9、23、24が無回答者を除く）は次のとおり。

【男性】

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計	80 1	150 1	720 1	185 3	300 1	400 1		275 8

※上段は平均年収（万円）、下段は人数（人）

【女性】

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計	111 3	116 19	125 17	117 28	127 12	183 5	123 4	124 88

※上段は平均年収（万円）、下段は人数（人）

問25. 日田市で働いている経緯についてお答えください。

日田市で働いている経緯について尋ねたところ、「日田出身で、ずっと住んでいる」、「Uターン(進学や就職などで一度市外へ出たが帰ってきた)」と回答した人は、555人(70.8%)となっている。

また、その他としては、「勤務先(配属先)が日田」という理由が多かった。

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答	総計
日田出身で、ずっと住んでいる	6	42	68	73	74	51	4		318
Iターン(移住)		8	13	14	6	3			44
Uターン(進学や就職などで一度市外へ出たが帰ってきた)		38	71	70	43	14		1	237
転勤		8	13	9	4	3			37
結婚			25	32	9	12			78
市外から通勤している	3	8	16	13	9	5	1		55
その他		2	1	4		1	1		9
無回答			3		2	1			6
総計	9	106	210	215	147	90	6	1	784

問 26. あなたは過去に転職された経験がありますか。

転職経験の有無について尋ねたところ、男女別にみると男性 236 人（42.2%）、女性 328 人（57.8%）となり、女性の方が 89 人（15.6 ポイント）多くなっている。

	経験なし			経験あり		
	男性	女性	計	男性	女性	計
10代	2	6	8	1		1
20代	25	31	56	23	27	50
30代	38	18	56	67	85	152
40代	19	15	34	68	110	178
50代	9	14	23	50	73	123
60代	10	16	26	28	33	61
70代	1	1	2	2		2
総計	104	101	205	239	328	567

問 27. 転職された理由をお答えください。（直近の内容で1つ）

男性の転職理由として多くあげられたのは、「勤務条件(給与等)への不満」が 18.8%、「会社の将来性への不安」が 13.8%、「他にやりたいことがあった」が 13.4%であり、その他の理由としては、Uターンが最も多かった。

一方、女性の転職理由として多くあげられたのは、「結婚、出産、介護等による自己都合」が 41.8%と突出しており、「勤務条件(給与等)への不満」が 13.7%、「勤務先の都合(倒産、廃業等)」が 12.8%であり、その他の理由としては、男性と同様にUターンが最も多かった。

また、「結婚、出産、介護等による自己都合」が最も多かった原因としては、育児・介護休業制度が普及していないか、休業取得者の代替要員の確保が難しい状況にあると考えられる。

	性別	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	総計	比率
経営・事業方針の考え方の相違	男		2	5	3	5	4		19	7.9
	女			6	2	2	1		11	3.4
会社の将来性への不安	男		4	11	12	4	2		33	13.8
	女		3	2	8	2			15	4.6
社内の人間関係	男		5	12	6	6	2		31	13.0
	女		6	9	6	11	1		33	10.1
勤務条件(給与等)への不満	男	1	4	15	11	10	4		45	18.8
	女		7	13	18	5	2		45	13.7
他にやりたいことがあった	男		3	9	13	5	2		32	13.4
	女		2	8	9	4	3		26	7.9
結婚、出産、介護等による自己都合	男		1	3	6	7	1		18	7.5
	女		4	35	43	36	19		137	41.8
勤務先の都合(倒産、廃業等)	男		1	5	10	6	7	1	30	12.6
	女		1	7	18	10	6		42	12.8
その他	男		3	6	7	5	6	1	28	11.7
	女		3	4	6	1			14	4.3
無回答	男			1		2			3	1.3
	女		1	1		2	1		5	1.5
計	男	1	23	67	68	50	28	2	239	100.0
	女		27	85	110	73	33		328	100.0

問 28. あなたは現在、起業・転職を希望していますか。

問 28 で回答のあった 751 人中、起業希望者は 12 人 (1.6%)、転職希望者 114 人 (15.2%) となった。

また、転職希望者の男女別に見てみると、男性が 43 人 (37.7%)、女性が 71 人 (62.3%) となっており、年代別にみると 30~40 代が多くなっている。

【勤続年数別】

	希望なし			起業希望			転職希望		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
1年未満	25	32	57		1	1	2	3	5
1~3年未満	34	54	88	2		2	8	11	19
3~5年未満	33	47	80	2		2	4	12	16
5~10年未満	53	69	122	1	1	2	11	18	29
10~20年未満	78	70	148	1	1	2	14	23	37
20~30年未満	35	47	82	2		2	4	3	7
30年以上	19	22	41		1	1			
無回答	1	6	7					1	1
総計	278	347	625	8	4	12	43	71	114

【年代別】

	希望なし			起業希望			転職希望		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
10代	2	4	6				1	2	3
20代	40	44	84		1	1	5	13	18
30代	83	84	167	3		3	17	16	33
40代	68	98	166	5	2	7	10	24	34
50代	46	68	114				9	15	24
60代	35	47	82		1	1	1	1	2
70代	4	2	6						
総計	278	347	625	8	4	12	43	71	114

問 29. 転職したい理由をお答えください。

転職を希望している人の業種別、理由別の結果は次ページのとおり。

また、男性が転職したい理由として多くあげたのは、「会社の将来性への不安」、「勤務条件（給与等）への不満」が 16 人（37.2%）となり、女性は「経営・事業方針の考え方の相違」が 19 人（26.8%）、「会社の将来性への不安」が 17 人（23.9%）となったが、6 人が「結婚、出産、介護等による自己都合」を理由としてあげた。

問 30. あなたは起業・転職の準備や求職活動をしていますか。

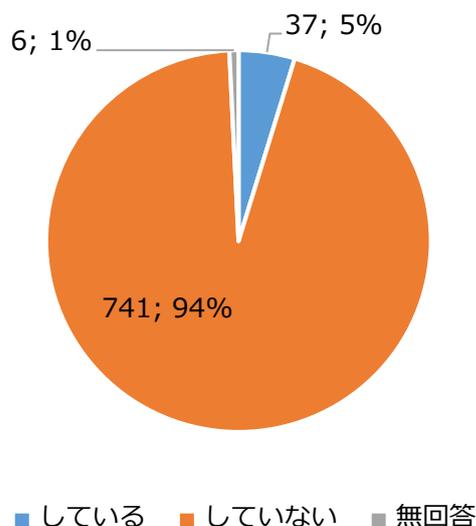
起業及び転職を希望している 126 人中、起業・転職の準備や求職活動をしていると回答したのは 19 人（15.1%）となっている。

【業種別の転職を希望する理由】

理由	男	女	計
経営・事業方針の考え方の相違	4	19	23
会社の将来性への不安	16	17	33
社内の人間関係	2	8	10
勤務条件（給与等）への不満	16	7	23
他にやりたいことがある	1	7	8
結婚、出産、介護等による自己都合		6	6
勤務先の都合（倒産、廃業）	1	1	2
その他	3	6	9
計	43	71	114

問 33. あなたは副業や仕事の掛け持ちをされていますか。

副業や仕事の掛け持ちをしていると回答した人は 784 人中 37 人（4.7%）しかいない状況となっている。



問 34. 必要な年収はどのくらいですか。

問 7 で「個人経営の事業を営んでいる自営業主または家族従業員」と回答した人の男女別、勤続年数別の必要な必要年収（問 1、7、9、23、35 が無回答者を除く）は次のとおり。

【男性】

	1 年未満	1～ 3 年未満	3～ 5 年未満	5～ 10 年未満	10～ 20 年未満	20～ 30 年未満	30 年以上	総計
総計	386 3	250 1	450 1	475 2	625 4	600 6		524 17

※上段は平均年収（万円）、下段は人数（人）

【女性】

	1 年未満	1～ 3 年未満	3～ 5 年未満	5～ 10 年未満	10～ 20 年未満	20～ 30 年未満	30 年以上	総計
総計		417 4	215 4	186 3	306 5	266 3	240 2	280 21

※上段は平均年収（万円）、下段は人数（人）

問 7 で「会社、団体、官公庁等に勤務している」と回答し、問 8 で「正職員」と回答した人の男女別、勤続年数別必要年収（問 1、7、9、23、34 が無回答者を除く）は次のとおり。

【男性】

	1 年未満	1～ 3 年未満	3～ 5 年未満	5～ 10 年未満	10～ 20 年未満	20～ 30 年未満	30 年以上	総計
総計	423 19	413 33	409 33	411 51	503 72	520 31	546 15	459 254

※上段は平均年収（万円）、下段は人数（人）

【女性】

	1 年未満	1～ 3 年未満	3～ 5 年未満	5～ 10 年未満	10～ 20 年未満	20～ 30 年未満	30 年以上	総計
総計	282 22	327 32	288 24	323 40	340 54	355 26	400 10	327 208

※上段は平均年収（万円）、下段は人数（人）

問 7 で「会社、団体、官公庁等に勤務している」と回答し、問 8 で「正職員」以外と回答した人の男女別、勤続年数別必要年収（問 1、7、9、23、34 が無回答者を除く）は次のとおり。

【男性】

	1 年未満	1～ 3 年未満	3～ 5 年未満	5～ 10 年未満	10～ 20 年未満	20～ 30 年未満	30 年以上	総計
総計	250 1	150 1	300 1	283 3	800 1	300 1		331 8

※上段は平均年収（万円）、下段は人数（人）

【女性】

	1年未満	1～ 3年未満	3～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 20年未満	20～ 30年未満	30年以上	総計
総計	140	171	205	167	192	290	156	183
	3	14	14	23	11	3	3	71

※上段は平均年収（万円）、下段は人数（人）

問 35. 勤務先には再雇用制、または勤務延長制度はありますか。

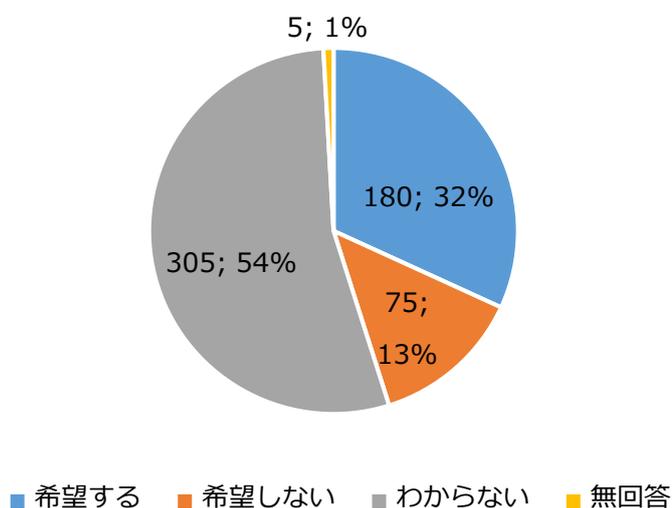
勤務先には再雇用制、または勤務延長制度の有無について、従業者規模別にみると次のとおりで、従業者規模が多くなるにつれて、再雇用等の制度を取り入れている。

	5人以下	6～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	総計
ある	77	100	193	106	52	31	3	3	565
ない	38	43	38	20	3	3			145
無回答	23	18	17	12	2			2	74
総計	138	161	248	138	57	34	3	5	784

問 36. あなたは勤務先の再雇用もしくは勤務延長を希望しますか。

勤務先には再雇用制、または勤務延長制度がある回答した 565 人の中で、「わからない」と回答した人が最も多く、305 人（54.0%）となった。

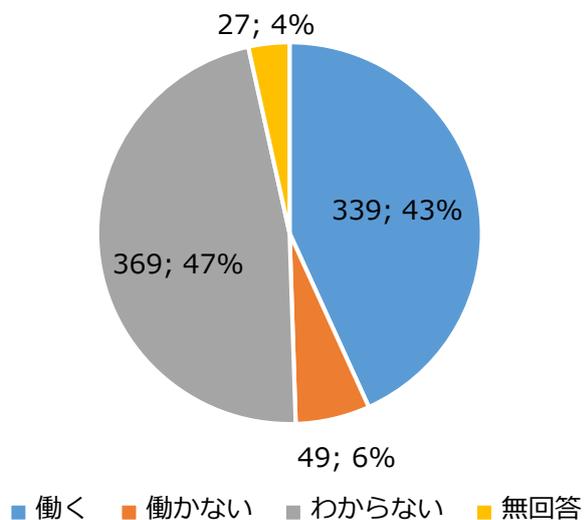
また、「わからない」と回答した 305 人の年代別では、30～40 代が多く、183 人（60%）となった。



	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答	総計
希望する		12	38	47	48	33	1	1	180
希望しない	1	6	19	21	17	10	1		75
わからない	3	54	92	91	44	20	1		305
無回答				1	2	2			5
総計	4	72	149	160	111	65	3	1	565

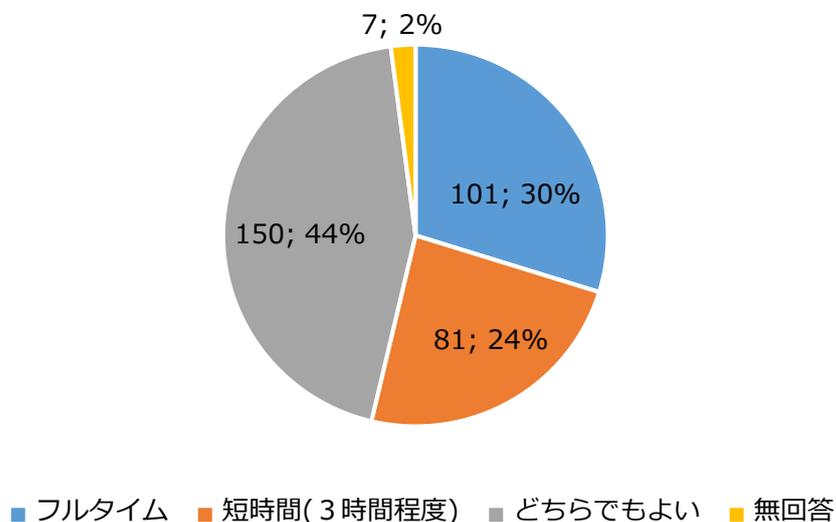
問 37. あなたは、年金が支給されるようになっても働き続けますか。

年金が支給されるようになっても働き続けるかと尋ねたところ、「わからない」と回答した人が 369 人（47.1%）、「働く」と回答した人が 339 人（43.2%）となった。



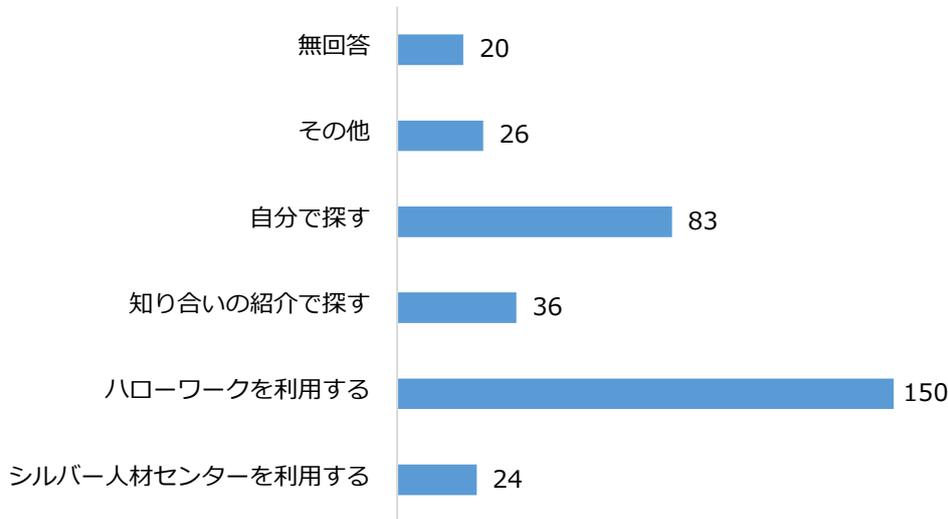
問 38. 希望する働き方をお答えください。

問 37 で、「働く」と回答した 339 人に、希望する働き方を尋ねると、「フルタイム」または「どちらでもよい」と回答した人は 251 人（74.0%）、「短時間（3 時間程度）」と回答した人は 81 人（23.9%）となり、フルタイムを希望する人が多かった。



問 39. どうやって仕事を見つけますか。

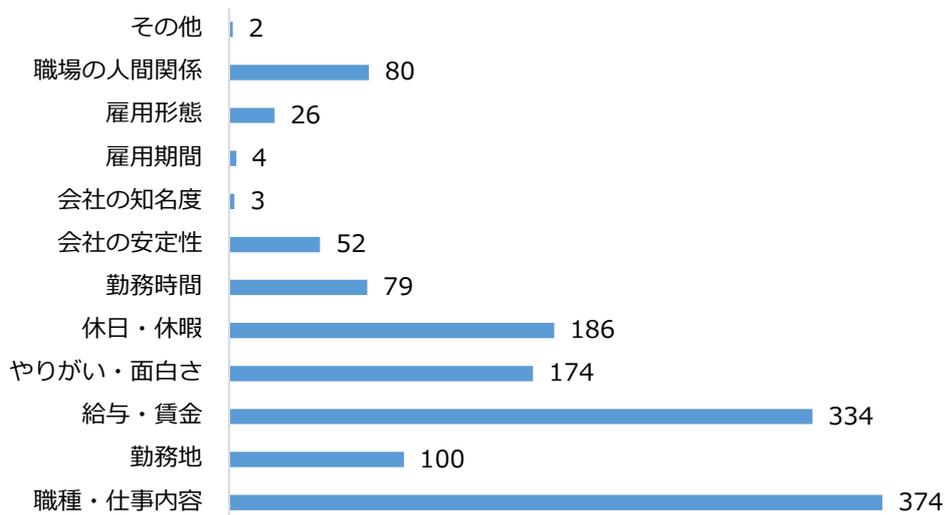
問 37 で、「働く」と回答した 339 人に、その際仕事を見つける方法を尋ねると、「ハローワークを利用する」と回答した人が 150 人（44.2%）と最も多く、次に「自分で探す」と回答した人が 83 人（24.5%）となった。



問 40. あなたは、会社を選択する際にどのようなことを重要視されますか。

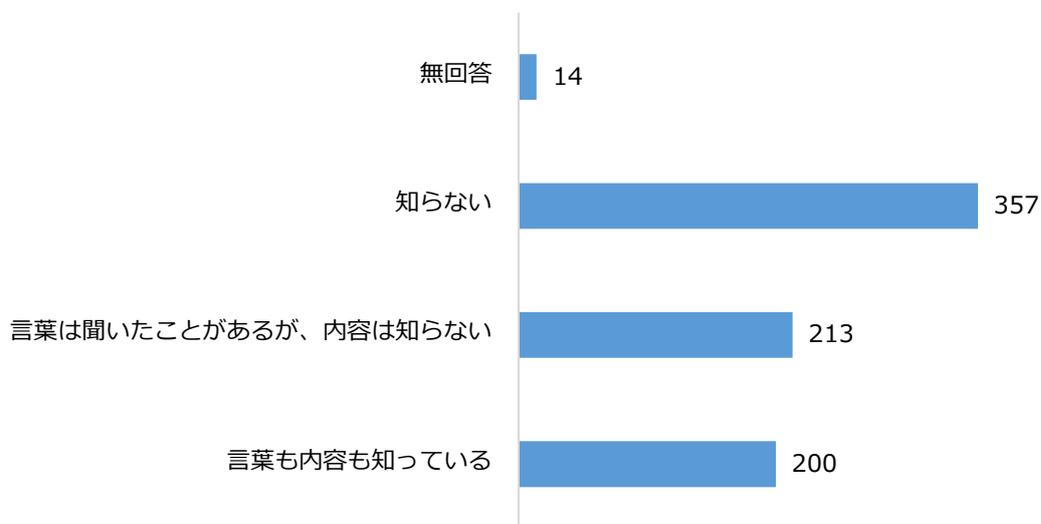
（回答は 2 つまで n=1,414）

「職種・仕事内容」が 374 人（26.4%）、「給与・賃金」が 334 人（23.6%）、「やりがい・面白さ」が 174 人（12.3%）、「休日・休暇」が 186 人（13.2%）となり、仕事の内容と勤務条件を重要視する人が多くなっている。



問 41. あなたは、「ワーク・ライフ・バランス」ということばを知っていますか。

「言葉も内容も知っている」と回答した人は 200 人 (25.5%) となり、「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」または「知らない」と回答した人は 570 人 (72.7%) となり、ワーク・ライフ・バランスの普及を早急に図る必要がある。



また、「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」または「知らない」と回答した人は 570 人の年代は次のとおりで、子育て世代と言われる 30～40 代の比率が高くなっている。

	男性	女性	総計	比率
10代	2	3	5	0.9
20代	35	44	79	13.9
30代	80	72	152	26.7
40代	57	92	149	26.1
50代	51	61	112	19.6
60代	29	38	67	11.8
70代	4	2	6	1.1
総計	258	312	570	100

雇用や労働環境についての意見や要望について

- Iターン者が移住・定住したくなるような雇用労働環境の整備
- 周りの人の話を聞いても有休がないという会社が多い。勤務条件が悪い会社も多いように思う。もっと働きやすい環境を整えればよいと思う。
- 週休二日になるのは良いがその分給与が減るのであまり意味がない。休日が減れば給与が増えるが使う暇がなくなる。
- 自分の意見を言っても何も変わらないからいい。
- 人材不足を解消するためには建設業を完全週休二日にして、全労働者の賃金2割アップが必要。現実それは不可能。新卒者の労働条件は週休二日が第一なゆとり世代。上記を解消しない限り次世代の建設業者はいなくなり住宅等は高騰、家が建たなくなりますますます悪循環になる恐れ。
- 日田市全体の給料水準の引き上げ等に尽力していただきたい。
- 今の会社は週休2日が認められず有休が取得しづらい雰囲気。ワーク・ライフ・バランスの考えが経営者に浸透するのは難しいと思う。きちんと評価される会社は少ないと思う。女性技術者には日田は厳しいと思う。
- 日田市全体に言えることだが他府県に比べ賃金の安さ、職場環境の悪さ、これらをあげたら日田で働きたいと思えない。
- 職場の環境は整っているが日田市の子育て支援の環境が整っていないので改善してほしい。学童が8時開所なので毎回会社に連れていくことになる。学童の役員を保護者から選び運営している。フルタイムで働いているから預けているのに負担を強いられる(仕事を休むこともある)役員を雇用して運営することはできないか。産休・育休の代行を募集しても来ない。せっかく会社の制度があっても休める環境ではない。
- 地方でも雇用があるように
- 休日が少ない。国民の休日は強制的(法的)に休みにしてほしい。
- 残業手当がつかない。忙しい時期に頑張ってもねぎらいの言葉もない。祝祭日を会社都合で入れ替えられる。有給の正式なアナウンスはないが盆正月休みを有給処理しているようだ。タイムカードがないので時間管理はされていない。
- 自分に自信を持てる雇用形態
- 雇用体制をよく知らないまま入社したりしないよう不透明なところを「見える化」できるように見直していただきたい。適正な労賃の見直しをお願いしたい。
- 従業員が少ない職場の場合休暇を取るのなかなか難しい。代役がおらず、ましてやりフレッシュ休暇を取るのは不可能に近い。また賃金にしても今現在の収入のままでは老後(年金生活)はかなり厳しいと思う。ワーク・ライフ・バランスという言葉は聞いたことはあるが今の職場では不可能に近い。親の介護と仕事に明け暮れる日々で職場の上司もどの位理解してくれているかは正直わからない。ワーク・ライフ・バランスという前に現実をみるべきだと思う。
- 政治家、公務員給与が多すぎる。
- 市のほうでネットワークみたいな市報を出してほしい。
- 日田市は雇用が少ないと感じている。行政が中心となって企業誘致や雇用の創出をしなければ人口の流失は避けられない(短時間や低賃金の仕事は意味がない)1700の市町村で日田市の職員が60位(年収)なのに平均所得は全国的に高くはない。この差を埋めるべく努力してもらい

たい。

- 安い給与で働いている。パートでも給与を上げてほしい。
- 残業しても残業代もなく賞与も少ないブラックです。
- 対象年齢を考えるべき。60歳以上になると今の会社で仕事をするを大切にしたいので若い方たちを対象にした項目があてはまる気がする。
- 日田市内の会社はどこも給料が少ない。完全週休二日になると家族との時間も増えるが日田の中小企業は休みが日曜だけで少ない。週休二日制を勧めるようなことをしてほしい。
- 有給休暇を取得したい。
- 少人数の職場なので有休をとりづらい。会社からとるように言ってもらえるとありがたいと思うが、そんな心配りが会社側に欲しい。
- 日田市内の民間企業の賃金が少ない。
- 中小企業の内情は大変です。
- 本社の指定された休日とあわせると言いながら、休日を公表しない経営者の都合で、休日を数日前または前日にしか知らせないため予定や予約も取れない。有給もないのに休みを取れば経営者の愚痴が絶えない。
- 給料を増やしてほしい。
- 大分の中でも日田は賃貸住宅の家賃が高い為、理想家賃とされる3割以上を引かれてしまう。その為生活が楽にならないと感じる。子どもたちには日田市外で働くように（住宅も含めて）勧めている。
- もう少し給料が上がると良い。
- ハローワークで今の仕事続けているが有給休暇ありと書いていたのに実際使うことが出来ない（社長の都合で）体力使うのに最低賃金。社長の都合で社会保険付くようになると困るようで月14日勤務に。健康診断も自費。ブラック企業です。
- 休んだ時給を使わせてほしい。退職金も勤務年数に対してもらいたい。
- 仕事量が多いのに人手が少ない。仕事が終わらなくても残業しにくい環境。休むと仕事がすぐたまるので休みにくい。
- もはや何も期待していない。
- 現在の会社に入社して長い日田は未だに男女の上下関係が根強いです。意見を言うだけで女だから威張るなどと言われる。日田市の50代位の年配男性の女性軽視は何とも時代遅れで本当にどうかならないものかと思う。日田は俺様が多く上司になると部下を奴隷のようにつかう。ほかの仕事を探す前にこういう人をどうにかできればと思う。
- 日田市は働くにあたりあまり良いところとは言えない（賃金等）ので改善してほしいと思いますが、なかなか難しいです。
- 日田市は賃金が安すぎる。運送業に労働時間のことを言ったら仕事にならない。
- 他の会社を知らないで現状が良いのか悪いかわからない。
- 東京・福岡で働いていたので日田の賃金の安さに唖然とした。そしてブラック企業・ワンマン会社ばかり。夫の会社は週一休みで週に残業20時間、残業代はなし。これでは子育てに協力を求めることもできません。そしてこういう状況を解決する方法もわからないので泣き寝入りするしかない。
- どんな人でも平等に働けて楽しく仕事ができる環境。給料が少なくても、時給が安くても長く

続ければよくなる、そんなモチベーションをあげてくれる環境が良い

- 有給休暇を取りたくても取れない雰囲気。休んだらその分給料が出ないのでパートでも有給がほしい。
- 若い方が県外に出ていく状況がずっと続いていることが重大な問題です。賃金が安いのもあるが若者が働ける場所がない。若者の能力を発揮できる場がない。日田の将来を考えると、将来希望が持てるよう市全体で考えていく必要があると思う。
- 20年間、昇給も賞与も有休も無し、休日出勤しても残業しても手当が全くない。家族経営なので要望も言えないし会社側から一方的に予告もなく突然待遇を変えられてしまう。他企業との格差を痛切に感じる。転職を考えた時期もあったが正社員としての採用はなく職を失う不安で我慢するしかなかった。このままではたぶん退職金もないと思われる。虚しい。
- 子どもの病気は休みを取るしかないが、学校行事等ではとても取りづらい。フルタイムで働くことで仕方ないと思っているが子どもに辛い思いをさせているのではないかと悩みます。
- 能力に応じた正当な給与体制は各人納得いくものとなります。
- 日田の最低賃金が全国に比べたらまだまだ低いのであげてほしい。
- 現在の職場はワーク・ライフ・バランスを大切にしています。毎日感謝して仕事をしています。
- きちんとした休憩時間がない。定められた給料日に貰えないことがある。みなし残業代が労働時間とみあっていない。社員待遇が悪い。従業員が少ないので、希望休暇が取れないことがある。
- 子育てと仕事・家事のバランスをとるのが難しい。仕事を頑張って少し残業すると収入が増え税金や保育料が高くなり、給料の半分が保育料という実態。何のために働いているのかわからない。決して高い収入ではないのに。夫も同じである。
- 日田市の賃金制度の見直しをしてほしい。
- 人手不足といい休みがなく連続勤務が続き長時間労働に対し手当が少ない（休み月3日）有休が使えないし買い取りもない。
- 市職員と民間社員の格差がありすぎる。日田市で都会並みの給料はおかしい。
- 全ての会社がワーク・ライフ・バランスを普及してくれるとよいと思います
- 給与を上げてほしい。能力給になったらと思う。女性の働きやすい環境づくり。子育てと仕事の両立がしやすい職場。産休を取らずに辞める方が多い。
- 日田市内に就職先がない（少ない）それに伴い日田の賃金が安すぎる。もっとたくさんの人が働ける環境を整えてワーク・ライフ・バランスを充実させてほしい。
- 社員が少ないため休みが取りづらかったり、休むと他の社員に負担がかかりやすく困ったりすることがある。給与が少なく正社員の人ばかりかわいそうだと思う。
- 日田市で働こうとしてびっくりしたのはハローワークに行くか紹介でないと仕事が見つからないこと。登録など面倒で直接事業主と話すとはローワークに出している内容と違ったりしている。フリーペーパーで求人情報を出すようにすれば今より仕事を見つけやすくなると思う。
- 日田の二代目、三代目の経営者が頑張っていない、若手の育成など賃金を出す努力をしていない経営者が多い。
- 日田は休みが少なく満足いく給料が貰えない状況で生活している人が多く、仕方なく掛け持ちで働いている人が多いと思うので、もっと豊かに生活できる環境になることをのぞんでいるが無理だと思う。絶望感を感じているのが今の状況です。

- 自分の担当する業務は一人でやっている。自分が休んだ際の代替人材の育成ができていないので非常に休みにくく子どもの行事に行くことも控えることがよくある。しかし、重要な用事や家族の病気の時はどうしても休まなければならない。代わりに他の人に業務を依頼するが育成ができていないので出勤するとその業務のやり直し等で仕事が倍になる。自分以外の人はいつ休んでも他の人が代わりになるので自分の業務も早くそうしてほしいと思う。
- 現代もまだ男女格差や偏見は大いにあると思います。家事育児と仕事の両立は本当に難しいです。どこかを犠牲にしないと女性の労働は100%できません。雇用する側もサポートすると言うのは簡単ですが思うようにならないとやはり迷惑と思われる。とりあえず今の会社で頑張る。
- 市内の企業は以前から新しくチャレンジするような企業が少なく、働く人にとって意欲がわかない。
- 小さな子を持つ親としては仕事がなかなかないように思える。人員の余裕がないと休みにくい空気があるし、母親が休んで当たり前の社会だと父親が休みを取れないので、病気が長引いたときなど非常に母親はつらい。父親も休みを取りやすい環境がほしい。
- 企業誘致を積極的にやって若者の流出を止める活動をやってもらいたい。(やっていると思うが)教育のまちと言っているが大学の誘致もできず何が教育のまちか? 大学誘致するにはまずバイト先の確保だ。イオンも反対して何をやっているんでしょうか。
- 自分は以前大病をした為、子供も小さいので働かなければいけません。日田ではなかなか理解して働かせてもらえる所が少ないです。
- 女性や年配者がずっと働ける環境をつくってもらいたい。
- 年齢で仕事がない。経験より若い人の採用となる。採用されても条件が悪く休みが取りづらい。
- 介護職でも必ず有休を取って消化する制度を作してほしいです。義務にしてくださいれば休みを希望する方がおかしい迷惑だという考えの人もいなくなるし介護職を希望する人も増えてくれると思います。
- 子育てする上で働きやすい環境が(休み・残業)増えると良い。
- 介護の仕事は人相手の仕事でヘルパーは1対1で訪問時間に1人取られるため人材が必要。
- 育児休業・介護休業を取得しろというが地方では人材不足や雇用がギリギリの人数で賄うところも多く国の方針と実態に温度差がある。育休を取りたくても取れない状況や取得させたいが人手不足になるといった現状をふまえて早期復帰者には国から手当など出るとよいが…。職員も権利を主張し義務を果たさなくなるのではないか。
- 女性として子どもを産みたいが仕事をさがして仕事を続けることが難しい現状なので子どもはあきらめた。周りからも仕事がないので子どもは一人にしないと経済的にきついの話をきく。この環境では少子高齢化が進むばかりだ。生活するにはお金が必要で、そのために働かなければならないが何かをあきらめないと生活できない環境は辛い。
- 休みが取れないと病院を受診し自分の自分の健康管理ができない。よって病気になり欠員がでると仕事量が増え休みもなく給料は変わらないのがきつい。
- 日田市は給与の割に家賃が高く独り暮らしをすることが困難です。
- 雇用形態についての不満、業務内容と賃金が一致していない。同職で同じレベルのスキルがあれば隣県辺りではもっと給与が高い。
- このアンケートがどの様に職場改善に還元されるのか、アンケート調査だけでは無意味と思う。
- ハローワークの求人票と実務の差がある。(勤務時間・休日)

- 以前市外に勤務していたが、日田市全体的にサラリーが少ない。日田市出身の人は気づいていないが、家賃も高く移住するのは大変。若者にもサラリーを高くしてもらいたい。
- 地元で根付く企業の誘致。70歳以上でも働ける職場。現在の日田では公務員しか生活できないので若者の日田離れが加速する。
- 人員不足毎日サービス残業。会社は理解するよりも残業することは恥ずかしいと言う。人員の追加も言ったが考えてもらえない。
- ハローワークで登録していなくても詳しく企業情報が見れると良いと思う。
- 残業代ない状況で生活したい。子供3人…シングルではきつい。
- 企業誘致が地方創世の一環となるので強力に進めたらよいのでは。外部に依頼して戦略型誘致をしなければ文化・教育・環境も大事であるが（夕張市にならないためにも）